

令和 4 年 度

学 園 事 業 報 告

( 第 62 期 )

学 校 法 人

早 稻 田 大 阪 学 園

## ご 挨拶

理事長 須賀 晃一

学校法人早稲田大阪学園令和4年度事業報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えつつ「生徒たちの学びを止めない」方針により、早稲田摂陵中学校・高等学校における研修旅行や部活動をはじめとした課外活動の継続的实施に加え2020年度以来の体育祭実施、また、向陽台高等学校における総合文化発表会等の体験型交流型の教育機会に積極的な回帰推進を進めた1年でもありました。

令和4年度における事業活動収支ですが、学園の教育活動収入は、早稲田摂陵高等学校在籍生徒数867名（前期887名）、早稲田摂陵中学校在籍生徒数30名（前期54名）、向陽台高校在籍生徒数（向陽台総合学院在籍者を含む。）4,064名（前期4,358名）でしたが、対前期比約4百万円増収の2,076百万円となりました。また、教育活動支出が約2百万円減の2,065百万円となり、教育活動収支差額は前期より約6百万円改善し、12百万円となりました。設置校別内訳は、早稲田摂陵高等学校約40百万円・早稲田摂陵中学校△約62百万円、向陽台高等学校約108百万円、向陽台総合学院△約21百万円となっております。一方、特別収支差額が対前期比△約17百万円の約3百万円となったため、基本金組入前当年度収支差額は約16百万円となり、前期より△約11百万円の減となりました。

資金収支ですが、翌年度繰越支払資金は前期比約125百万円増の約1,093百万円となりました。将来の投資に備えた減価償却引当特定資産と教育開発特定資産残高は合計で約708百万円となっています。

なお、令和4年度施設設備投資は、安全環境整備等に合計約56百万円の投資を行いました。

学園は、「生徒に寄り添う教育」「学びを止めない教育」「学習者主体の教育」を理想として教育の創造的破壊の先に私たちが描く「未来の教室」の構築を図るべく、選択と集中により教学・経営・組織・環境整備の各領域での最適化を図って参ります。

今後も、教職員の力を結集し、社会に貢献できる「たくましい知性」と「しなやかな感性」そして「ひびきあう理性」を身につけた多彩な人材の輩出に向けて、令和5年度に完成年度を迎えるWコースの教育カリキュラムの更なる深化、向陽台高等学校における主体的な学びの場をオンライン教育環境においても実現すべく邁進して参ります。引き続き、私たちの取り組みにご理解頂くとともに、ご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

以 上

## 1. 法人の概要

常務理事 阪本 成樹

学校法人早稲田大阪学園は、昭和36年日本紡績協会が「良識ある立派な市民の育成」、「優秀な技術者の育成」を目的として設立した学校法人大阪繊維工業高等学校の流れを汲む学校法人大阪繊維学園を、「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の三大教旨を含む建学の理念をもつ学校法人早稲田大学が系属化した学園です。

### (1) 学校法人の沿革

昭和36年8月	学校法人大阪繊維工業高等学校全日制課程設立認可
昭和37年4月	大阪繊維工業高等学校開校
昭和39年4月	文部省認可通信教育 大阪繊維工業高等学校通信制課程設置
昭和42年4月	学校法人名を「大阪繊維学園」に改称、向陽台高等学校設立認可
昭和43年4月	向陽台高等学校技能連携制度開始
昭和49年4月	大阪繊維工業高等学校の名称を摂陵高等学校に変更し、工業科を募集停止、普通科を設置
昭和60年4月	摂陵中学校開校
平成元年4月	向陽台高等学校単位制課程設置
平成16年4月	阪急少年音楽隊（阪急商業学園・昭和32年設立）向陽台高等学校へ移管
平成20年7月	学校法人早稲田大学との系属化に関する覚書を締結
平成21年4月	摂陵中学校・高等学校の名称を、早稲田大学系属 早稲田摂陵中学校・高等学校に変更、吹奏楽コースを向陽台高等学校から早稲田摂陵高等学校へ移管
平成24年4月	学校法人名を「早稲田大阪学園」に改称
令和3年4月	向陽台総合学院開校（三重県松阪市）

### (2) 設置する学校

学校名	開校年月	概要
早稲田摂陵高等学校	昭和37年4月	普通科、普通科吹奏楽コース
早稲田摂陵中学校	昭和60年4月	中高6年一貫教育
向陽台高等学校	昭和42年4月	広域通信制・単位制、技能連携部・個人学習部
向陽台総合学院	令和3年4月	各種学校、向陽台高等学校と技能連携

### (3) 施設等の状況

所在地：大阪府茨木市宿久庄7-20-1

施設等	面積	取得価額	帳簿価額
校地	72,689 m <sup>2</sup>	484 百万円	484 百万円
建物	30,268 m <sup>2</sup>	7,405 百万円	2,948 百万円

(4) 役員・評議員の概要（令和4年5月1日現在）

	人数	定数
役員		
理事	11人	5人～13人
監事	2人	2人～3人
評議員	30人	11人～33人

(5) 教職員の概要（令和4年5月1日現在）

学校名	教員（本務者）	教員（非常勤）	職員（本務者）	合計
早稲田摂陵高等学校	50人	28人	7人	85人
早稲田摂陵中学校	6人	3人	1人	10人
向陽台高等学校	30人	229人	11人	270人
向陽台総合学院	1人	15人	-	16人

(6) 生徒数の状況（令和4年5月1日現在）

学校名	学則定員数	現員数	備考
早稲田摂陵高等学校	1,240人	867人	
早稲田摂陵中学校	420人	30人	
向陽台高等学校	24,000人	4,064人	向陽台総合学院在籍者を含む。
向陽台総合学院	54人	11人	

## 2. 事業の概要（令和4年度）

早稲田摂陵中学校・高等学校

校長 村上 徹

### （1）はじめに

令和4年度は中学校が3年生のみ、すなわち最終学年となり、当該年度で閉校となりました。高等学校では、新型コロナウイルス感染症の鎮静傾向を、国際理解教育の再開する機会と考え、フィリピンのスタディーツアーなど新しい試みを行いました。大学への進学実績も着実に伸びをみせています。募集においてはオープンスクール、入試説明会共に参加者が増え、受験者数も過去最高となりました。しかし、公立高校併願者の戻り率が例年の予想を下回り入学者数においては見込みより少ない結果となりました。

### （2）在籍者の異動

令和4年度当初中学校・高等学校合せて897名の在籍でした。3月1日に高校生299名の卒業生を送り出しました。令和5年4月1日現在の在籍生徒数は、858名（高1：338名、高2：288名、高3：232名）となっています。

### （3）生徒募集状況

令和5年度高校入試結果です。志願者数は1238名、合格者は1218名でした。昨年度の志願者数は975名（大阪会場で76名増、関東会場で165名増）、受験者数は961名、合格者は940名でした。今年度は、昨年度比263名増（大阪会場で234名増、関東会場で29名増）の975名でした。志願者増の要因として、①3年目を迎えたWコースの認知が広まった点、②関東会場入試で3教科入試を導入した点、③従来在所沢会場に加え、大宮会場入試を実施した点等が考えられます。志願者全体で263名増加、関東会場に加え地元大阪会場も順調に回復したと言えます。しかし、公立高校の併願者の戻り率が例年よりも大きく下回り、入学者数の伸びにつながらなかったことについて、来年度に向けて対策を講じることが重要と考えます。

### （4）大学合格・進学状況

2022年度卒業生数299名（2020年度：298名）で、早稲田大学系属校特別推薦入試での進学者は、30名となり、昨年度より4名の増加となりました。加えて、別に1名が早稲田大学教育学部に一般入試で合格しています。国公立大学には、19名（うち現役17名）合格しました。私立大学では、関関同立大には92名（うち現役69名）が合格し、関東私大では、慶応義塾大学1名、上智大学1名、明治大学2名、中央大学3、法政大学3、東京理科大学・東京医科大学にそれぞれ1名が合格しています。吹奏楽コースを除く現役大学進学率は、86.6%となりました。

### （5）令和3年度教育活動報告

#### ①EdTech推進

新入生に対し、5月に一人一台 iPad を配付し、全学年のタブレットを活用した教育が本格的にスタートできました。昨年度整備した教室のプロジェクター/Apple TV と接続し、ICT を活用した授業を展開しています。LMS として Google Workspace に加え manaba を導入・推進したほか、保護者とのコミュニケーションツールとしてまなびポケットを導入し、学校からの保護者への連絡を円滑にするシステムを構築した。引き続き、Zoom や Meet を用いて授業、課外活動（教員の授業動画配信を含む）を実施しました。

## ②国際理解教育

台湾明道中学・帝京マレーシア日本語学院の生徒とのオンライン交流を実施し、外国の文化や歴史を学ぶことができました。また、令和4年度国費高校生留学促進事業を活用し、7月と2月にフィリピン・スタディーツアーを実施しました。ダバオの孤児院、現地の大学、コーヒー農園等を訪問し、フィリピンの生活や文化、歴史を体感することができました。フィリピン・ダバオで孤児院（HOUSE OF JOY）を運営されている澤村信哉氏が来日されているタイミングで来校いただき講演会を開催したり、JICA 青年海外協力隊としてホンジュラス共和国で小学校教諭として活動された方による講演を実施し、異文化理解・国際協力の在り方について学習することができました。

## ③早大地域連携

早大連携として、「知に触れる～早大模擬授業」、「ICCアウトリーチプログラム」を、3学期「WAVOC」を実施しました。また地域連携として、本校生による茨木市商店街のブログ作成等を行いました。

## ④教員研修

教員が授業改善のための新たな教授法等の知見を得ること、授業を公開した教員が参観教員からのフィードバックをもとに授業改善のための新たな気づきを得ること、教員の授業力向上を図ることを目的とし、2学期末に、教員の相互授業参観 Week を設定しました。

## ⑤研修旅行

10月に中学部が九州地方へ、11月に高校1年生が早稲田大学で関東研修（野球の早慶戦観戦も含む）、高校2年生は修学旅行として東北研修を実施しました。

## ⑥芸術鑑賞

6月に劇団四季の「オペラ座の怪人」を観劇し、舞台演出や表現力など、本物の芸術に触れる機会となりました。

## （6）令和5年度に向けて

Wコースも3年目となり、本格的な探究学習が完成します。早稲田大学の教育資源を活用しながら高大接続教育を行い、大学入試までの学習ではなく、大学で活躍できる人材を育てる教育活動を展開してまいります。また、学校全体では引き続き、学力・進学実績の向上と生徒・保護者の学校生活満足度向上を掲げ、全教職員が上記に関わるミッションを持ち主体的に学校づくりに参加する体制を整えてまいります。

以上

(1) はじめに

本校は、昭和39年に勤労女子生徒の教育の場として創設され、平成元年に単位制の課程を取り入れ、平成30年にICT教室増設、令和3年に関係市との連携協定等を結ぶとともに、令和3年4月、松阪市に向陽台総合学院を新設して現在に至っています。学園の中長期計画を基に3か年の学校経営計画・経営方針を校長として明示して進めた最終年度となり、千人規模の技能連携校の解消のなか改めて各事業の整理を行い組織的な推進と展開を図るとともに校務運営組織において教頭のもと教頭補佐・分掌長のライン強化を進めると共に教頭のもと学校経営計画の推進をはかるため顧問を置き、専任教員が減るなか一体的機動的な組織体制の運営を着実に展開しEdTech活用やガイドラインの認証校への対応を図りました。

また、校内プロジェクトや学園プロジェクトを通じて既存の中堅の人材の活性化を図り、EdTech等をより進める土台を作ることができました。指導体制は、本校に通う生徒と「技能連携生」を「個別生」と「集団生」の二つに大きく分けて指導等を横断的に行っています。生徒数は、両者を合わせ5月1日現在4,064名（昨年度4,353名）となっています。

(2) 技能連携校

令和4年度現在、技能連携校は12校で、5月1日現在生徒数は2,282名（昨年度2,418名）となりました。約1000名規模の技能連携校の一条校新設に伴う技能連携の解消の影響を引き続きあります。コロナ感染症が収まるなか感染症予防対策をしながら各校生徒の交流を進める取り組みを進め、全国総合体育大会やオンラインを併用した全国文化総合発表会「青春の声」、技能連携e-スポーツオープン選手権、生徒リーダー研修を実施しました。向陽台通信の取り組み、ホームページ等の積極的活用による発信機能を充実させました。

副読本等の共同制作など連携の中身を増すことに努めると共に、事務連絡等オンライン化を進めることができました。各種学校「向陽台総合学院」の2年目となりましたが、コロナ感染症の影響もあり生徒募集及び教員のスクーリング等での課題が出てくる状況となりました。不登校生徒対象とした教育モデルでの松阪市・松阪市教育委員会と連携協定のもと、市教委からの支援等連携は深まってきている状況です。地域一体地域循環還元型教育システムの実現を図り各技連校の地元での地域連携への支援モデルの構想でしたが、次年度は総括の年となるため生徒募集や経営上の課題の解決への方策について具体的検討・点検が必要となってきました。

(3) 茨木本校

多様なニーズを持つ生徒を受け入れています。中学新卒生徒の割合は、令和四年度4月入学生458名中328名（71.6%）（昨年度4月入学生455名中321名）であり、引き続き70%を超える状況が続いています。大学への令和四年度入試合格実績は、国公立は5名（昨年度1名）、私学は早稲田大学1名、関関同立42名（昨年度28名）含め大学526名（通信制4名含む）（昨

年度 472 名（通信制 7 名含む）、短期大学 25 名（昨年度 23 名）、専門学校 159 名（昨年度 180 名）計 715 名（昨年度 675 名）となり大学への進学者が増えています。

多様な生徒に対応するため、年 5 期制で毎月入試を行えるようにしており、本年度は生徒数 1782 名（昨年度 1935 名）となっています。なお、在籍生徒の状況把握を行い、休学者の対応を整理したことも影響した生徒数となっています。

生徒募集は、継続した学校訪問を主に、入学希望者への個別の学校説明会（毎日、特定の土日）を行っています。対象となる中学新卒生徒数が減少するなかコロナ感染症での各高校の指導状況もあり転編入生徒総数の減少傾向はあるものの、授業料を改定した今年度の入学者数は 703 名（昨年度 643 名、各年度末）と増加した状況です。平成 25 年度に 5 つ目のコースとして設置した登校型コースは、2 クラス募集（定員 80 名）で対応しています。また、新卒コースの登校を 2 日制・3 日制・4 日制・5 日制とし本人の希望により選択できるようにして中学校側からのニーズに応えた対応を継続しています。7 号棟の ICT 環境を活かした取り組みは Google Works を活用した授業や e-スポーツ等新たな講座の開講においても EdTech 活用がさらに進みました。個別最適化の学習における ICT が現場に定着し本校の特色づくりとして次の展開が可能になってきました。また、74 単位を超えた学びを積極的に進めるため授業料の年額固定制や学習保障をすすめるための 5 期 6 週制への移行、さらに受講等登録のオンライン化等を進めて達成しています。

令和 5 年度からはレポート等の ICT 化や生と生徒相談体制の充実を図る取り組みを進める方向での対応を図っています。新たな生徒層を対象に全国展開を図るために特異な才能のある生徒や学力の高い生徒を対象に学園プロジェクトの連携した取り組みも進めてきましたが、今後のコースの見直しとして継続して取り組む課題となっています。東京でのスクーリングの実施のための協力校締結の準備を大学等の協力も得て進めてきましたが、大阪府私学課との調整に課題が生じる結果となり、協力校の締結を見送ることとなりました。東京での授業支援に係る対応等新たに検討している状況です。大学進学をより充実させるためコースの設置等コースの見直しを引き続きプロジェクトチームで検討しましたが、継続課題となっています。塾と連携を図り大学進学の実績を上げる取り組みも継続しています。各教科において Google Workspace や zoom の活用等の EdTech 活用を進めオンライン等の指導の充実・工夫を図っていくことが確認され、今後、学校として学習ログの活用を図り、これからの時代を見据えた向陽台の指導法として位置付け発展させていく状況になっています。

#### （4）本校を取り巻く環境

本校を取り巻く環境は、全体の対象生徒数が減少するなか、競合校との対応もあり極めて厳しい現状は続いています。ソサエティ 5.0 の社会に向け EdTech 活用や進路を見据えたキャリア教育の充実を図るモデルカリキュラムの編成・発信が引き続き課題となっています。新たな中期経営計画をもとに学校経営計画に基づく着実な学校力量の向上を図る取り組みが今後とも必要であり、教職協働のもと具体的に展開していかなければならない状況にあります。

技能連携校については、技能連携を行う高等専修学校の減少傾向は続いており従来型の新規開拓に限界があり、新たな連携として NPO 法人等な度も含めた民間事業所との連携を学習センタ



一構想のもと連携業務等整理しながら引き続き進めています。向陽台コンソーシアムの考えをもとにした取り組みを続け向陽台との連携を特色として発信できるようにし、技能連携の意義についてそのメリットを具体的な生徒募集に生かせる内容としていくことが喫緊の取り組みとして必要になっています。オンラインを活用して役員会や協議会、研修等に Edtech 活用を図る取り組みは進んでいますが、引き続き、各校の経営上の課題や事業アイデア等へのアイデア提供も継続して行うような関係の構築が必要です。今後の経営上の課題となっている外的環境要因や教育内容の充実を図る手立てを技能連携校ビジョンとして示していくことが本校に求められている状況です。各校の生徒募集につながる EdTech 活用等向陽台の教育資源の提供・活用を果たすことが必要です。

茨木本校については、他府県認可の広域通信制高校の進出は現在も継続して続いているなか、改正高等学校通信教育規定の施行に伴う学則等の改正を行うと共に文科省のガイドラインの徹底を図りながら、「NPO 法人全国通信制高等学校評価機構」の第三者評価を受け令和5年度4月より認証校となりました。大阪府内においては平成26年4月教育特区を利用して広域通信制高校ルネサンス高校大阪校、N校の進出がありました。平成28年度には大阪府認可私立通信制高校として神須学園高等学校、賢明学院高等学校の2校が開校、令和元年度つくば開成高校等3校が新たな通信制高等学校として開校しました。令和5年度より1校が開講予定となっています。

本校では、ガイドラインの徹底を図ると共に時代を見据えた EdTech 活用の取り組みをより一層進め、本校の教育の特色として発信しています。コロナ感染症蔓延のなか本校の理念である「支える教育」を土台に今後さらに EdTech 活用を図る学校 ICT 化の取り組みに向けたオンラインを活用した実践への方向がより具体化され明確になりました。

#### (5) 課題と展望について

学園の新中長期計画・理事長方針を踏まえ、令和2年度からの三ヵ年の中期的目標をたて学校経営計画に基づき経営した3年目の最終年となります。学校経営計画は、6つの柱を立てて取り組みを進めました。

##### ①外的環境の変化による危機意識の共有と課題対応を図る学校の特色づくり

オンライン受講登録を実施し Google Workspace を中心に Edtech 活用を図り等各分掌・各教科等で日常的に活用しながら新たな向陽台として学習機会の保障・充実のための5期6週制や授業料年額制、通信制高校ガイドラインガイドラインの徹底を図り全国通信制高等学校評価機構による認証校の認証を受けた。また、生徒のニーズに対応できるコース再編をプロジェクトチームで検討し学園プロジェクトとも連携した全国展開のコースについては今後の継続課題となった。向陽台 Web マガジン等ホームページで教育内容の発信を継続して実施。外部環境に対応した予算の重点配分と今後の本校単独での黒字化の目指す方向での予算編成を教職協働で実施し今後の予算編成への方向を示すことができました。

##### ②学園及び本校の未来を託す人材の育成と学園・学校の良さの継承と教育のさらなる充実・発展

世代交代と女性登用を図る体制作りを教職協働の観点から行いました。校務分掌のデジタル化を進める人員配置を行い、受講登録のオンライン化完全実施に取り組みました。を行いました。各分掌でのオンライン化の動きは進み、会議資料との情報共有に活用しています。文科省委託事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」「パナソニック奨励研究」「全国通信制高等学校研究会」の研究実践を活用し従来の実践をまとめながら VR 等も活用した指導モデル案を作成し中堅若手の活性化を図ることができました。教職員の年齢構成の偏りがあり、後継人材の育成が喫緊の課題として専任教職員の人材確保が大きな課題です。

③一体感のある機動的でフレキシブルな組織づくりと学園一本化に向けた対応

学園プロジェクトが定例化し、校内プロジェクトチームとの連携も進み、学校及び学園全体での意見交換が進み、Edtech 活用等実践や校務運営におけるアイデアの反映が見られました。

オンライン化の流れのなか教務部を中心に受講登録が組織的に行われ学校デジタル化をより一層推進させると共に新たな生徒層を対象にした全国展開コースの検討からのオンラインコースによる集中スクーリングが定着しています。技能連携校とのオンラインによる会議等が日常的な活用となり、オンラインによる授業提供も進めているところです。

④EdTech を活用し全国展開する学校づくりと学園の一本化による「向陽台ロマン」の実現を図る

全国展開モデルカリキュラム案として探求型の学習者主体カリキュラムの検討は進むが指導体制が課題となる。協力校への対応は大阪府私学課との調整が二転三転した結果、困難となりました。全国展開に向け学習支援施設等の方向で検討を継続しています。

文科省委託事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」や「パナソニック財団奨励研究」「放送教育研究助成」を活用し日頃の実践を整理することで 22 世紀への教育への挑戦として校内で位置づけ活性化につなげることができました。学園全体での情報共有も進めています。今後の教育における学習ログの意義については共有でき、Googleworks をさらに活用を徹底しながら学園の学習ログへの移行を図ることで進めています。

⑤多様なニーズに応じた教育の EdTech を徹底活用した「学びを止めない教育」に基づく展開を図り、学園教育クラウドプラットフォーム等も活用した「主体的学習を支える教育」を充実させ Edtech 活用における「学校力量」は着実に高まっています。授業では Edtech 活用が図られ、試行としてレポートのオンライン化を進めています。授業のアーカイブ化等への対応も着実に進み、VR 等を活用した教材への関心も高まっています。学習ログの必要性が共有される中、双方向アプリの活用等引き続き検討し Edtech 活用とリアルのバランスをとれたカリキュラムを検討し、次の時代を見据えたコース再編の検討をしていきます。カウンセリング相談は活用されていますが SNS 教育相談は利用が少ない状況で、次年度はより相談体制を充実させるための体制を検討することとなりました。類型型モデルカリキュラムによる特色ある講座の発信を確実に進めることが必要です。

⑥「向陽台コンソーシアム」の発想に基づき関係機関等と連携したキャリア教育を充実させ、特色ある教育の充実と発信

ホームページや SNS 発信等 WEB での発信を工夫して取り組んでいます。次年度、SNS 等の活用を更に進める内容の検討が課題となっています。「向陽台総合学院」は2年目となり松阪市・松阪市教育委員会等との連携を更に深めるため6月より学院長を置き対応しましたが、引き続き生徒募集が大きな課題となっています。茨木市と教育協定に基づく不登校小学生・中学生支援については、異世代交流の発想も含めキャリア教育の視点で「パナソニック奨励研究」で不登校生徒の対応モデルを検討しました。文科省委託事業も活用し地元関係者・教授等との個人の連携が進みました。ガンバ大阪ユースについても継続してガンバアカデミーとの連携を図っています。さらに e-スポーツでは技能連携校とも連携した全国 e-スポーツ全国大会を本校で実施しました。

## (6) 令和5年度学校経営計画課題

学校経営計画2期3年目を終え、新たな年度となりこの間取り組んだ成果として組織の最適化とEdtech活用をさらに進め、新たな生徒層を獲得するための全国展開・個別最適化の教育推進、技能連携校との具体的に成果のある連携、向陽台を多様性に応じたEdtechを活用した新たな特色のある学校づくりにむけて引き続き着実に進めていかねばならない状況です。

令和4年4月から始まった受講登録の完全ネット化に応じた学校運営体制や生徒の学習機会の保障・充実に向けた具体的対応策として学習機会の保障・充実のための5期6週制や74単位の上限のある就学支援金制度（通信）でより多くの単位取得を図るための授業料年額固定制、教員間の原則授業の持ち時数の明示等を進め働き方改革の方向へも対応したところであり、

令和5年度は学校デジタル化を更に進めるGoogle Workspaceを活用した授業方法や連絡等の工夫を進めと令和4年度に築いた土台をさらにEdtech活用を特色として発展させることが必須です。そのためにも教育内容の充実が必要であり、教務部を核とするカリキュラ改革を進め、生徒の目的に応じた講座群の明示としての類型化モデルカリキュラムの発信等特色ある教育内容のさらなる充実に向けた指導の工夫や体制整備、また教職協働の観点からもオンラインによる連絡等文書の配信・方法や学校の事業展開でのリアリティーとのバランスの検討していくことが求められます。次年度は、Web入試導入や学費等徴収方法等個人情報安全性や確実性に考慮した事務作業の効率化を進めるため学園事務局と今後も継続して対応していく必要があります。魅力ある学校として生徒や保護者、関係者により理解でき親しみやすいHPやWebの活用した発信力を高めていくことも大切です。

文科省のGIGAスクール構想等デジタル化の動きに対応する学校運営体制に向け分掌業務の役割や業務の在り方を時代に応じた転換も継続して図っていかねばなりません。

コースの再検討は他の通信制高校等との実践の違いを発信しその実績が確実に見えるようにしていくためにも継続し、新たな生徒層の対象とした全国展開をも視野にオンラインコースの可能性や通信制における探究型学習として集中スクーリングを活用した指導方法の検討等進めていく必要があります。向陽台コンソーシアムの発想をもとに関係機関等との連携を更に進め不登校小・中学生への興味関心を高める教育モデルの具体策や異世代交流型のキャリア教育モデルの実践モデルの発信をしていく必要があります。向陽台総合学院においては3年目の総括年となり本校専任教員数等含め経営の観点からの見直しが迫られる状況への対応も課題となっていきます。

全国展開を視野に新たな生徒層の獲得を図る一方、多様なニーズに応じた「受け止め、支え、気づき、気づかせ、伸ばす」教育理念のもとEdtech活用を図り、学習ログに基づくオンラインとリアリティーのバランスの取れた教育実践を進め、学校力量を高め地域での確かな土台を築いていくことが今後の向陽台高等学校にとって必要です。

以上

### 3. 財務の概要（令和4年度）

事務局長 青木 浩幸

以下に記載した財務の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した計算書類を要約したものです。

#### （1）資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日、単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	1,304,411	人件費支出	1,127,216
手数料収入	35,012	教育研究経費支出	554,314
寄付金収入	1,027	管理経費支出	315,526
補助金収入	569,517	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	150,508	施設関係支出	36,417
受取利息・配当金収入	1,286	設備関係支出	19,244
雑収入	18,579	資産運用支出	290,458
借入金等収入	0	その他の支出	241,715
前受金収入	104,540	資金支出調整勘定	△286,484
その他の収入	418,780		
資金収入調達勘定	△180,341		
前年度繰越支払資金	968,158	翌年度繰越支払資金	1,093,072
収入の部合計	3,391,481	支出の部合計	3,391,481

(2) 事業活動収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日、単位：千円）

		科目	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,304,411
		手数料	35,058
		寄付金	0
		経常費等補助金	568,605
		付随事業収入	150,508
		雑収入	17,811
		教育活動収入計	2,076,395
	事業活動支出の部	人件費	962,812
		教育研究経費	726,003
		管理経費	375,855
徴収不能額等		0	
	教育活動支出計	2,064,671	
教育活動収支差額			11,723
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,286
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	1,286
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			1,286
経常収支差額			13,009
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	0
		その他の特別収入	3,421
		特別収入計	3,421
	事業活動支出の部	資産処分差額	267
		その他の特別支出	18
		特別支出計	285
特別収支差額			3,136
基本金組入前当年度収支差額			16,146
基本金組入額合計			△34,066
当年度収支差額			△17,920
前年度繰越収支差額			△4,727,230
基本金取崩額			426
翌年度繰越収支差額			△4,744,725

## (3) 資金収支内訳書（令和4年4月1日～令和5年3月31日、単位：千円）

## 収入の部

	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	早稲田摂陵 中学校	向陽台 高等学校	向陽台 総合学院
学生生徒等納付金収入	0	517,764	21,010	762,597	3,040
手数料収入	0	24,962	0	9,939	110
寄付金収入	0	1,006	21	0	0
補助金収入	0	428,584	8,395	132,537	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	132,864	17,644	0	0
受取利息・配当金収入	0	475	25	784	0
雑収入	10,839	3,139	207	4,393	0
借入金等収入	0	0	0	0	0
計	10,839	1,108,796	47,304	910,252	3,150

## 支出の部

	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	早稲田摂陵 中学校	向陽台 高等学校	向陽台 総合学院
人件費支出	44,364	563,934	64,291	416,222	38,403
教育研究経費支出	0	271,942	20,838	256,761	4,771
管理経費支出	18,542	167,285	20,003	106,297	3,397
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	28,065	0	8,352	0
設備関係支出	0	14,487	69	4,686	0
計	62,907	1,045,715	105,202	792,320	46,573

(4) 事業活動収支内訳書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日、単位：千円)

		科目	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	早稲田摂陵 中学校	向陽台 高等学校	向陽台 総合学院
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	0	517,764	21,010	762,597	3,040
		手数料	0	24,962	0	9,985	110
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	427,852	8,305	132,447	0
		付随事業収入	0	132,864	17,644	0	0
		雑収入	10,839	2,755	186	4,029	0
		教育活動収入計	10,839	1,106,198	47,147	909,059	3,150
	事業活動 支出の部	人件費	45,284	491,036	49,113	362,813	14,563
		教育研究経費	0	365,197	32,419	322,030	6,355
		管理経費	18,535	210,087	27,319	116,515	3,397
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
	教育活動支出計	63,820	1,066,321	108,852	801,359	24,317	
	教育活動収支差額	△52,981	39,877	△61,705	107,700	△21,167	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	0	475	25	784	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	475	25	784	0
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	0	475	25	784	0	
経常収支差額			△52,981	40,353	△61,679	108,484	△21,167
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	2,301	144	975	0
		特別収入計	0	2,301	144	975	0
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	263	1	1	0
		その他の特別支出	0	0	0	18	0
		特別支出計	0	263	1	19	0
	特別収支差額	0	2,037	143	955	0	
基本金組入前当年度収支差額			△52,981	42,391	△61,536	109,440	△21,167
基本金組入額合計			0	△28,106	△1,155	△4,804	0
当年度収支差額			△52,981	14,285	△62,692	104,635	△21,167



(5) 貸借対照表 (令和5年3月31日、単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	5,010,028	固定負債	485,868
有形固定資産	3,779,383	流動負債	485,827
特定資産	1,188,161	負債の部合計	971,696
その他の固定資産	42,483	純資産の部	
流動資産	1,267,838	基本金	10,050,896
		繰越収支差額	△4,744,725
		純資産の部合計	5,306,171
資産の部合計	6,277,867	負債及び純資産の部合計	6,277,867

(6) 財産目録 (令和5年3月31日、単位：千円)

基本財産	
基本財産計	3,821,557
運用財産	
運用財産計	2,456,310
資産合計	6,277,867
負債	
負債合計	971,696
差引正味財産	5,306,171

以 上

# 監査報告書

令和5年5月25日

学校法人 早稲田大阪学園

理事長 須賀 晃一 殿

評議員会議長 殿

学校法人 早稲田大阪学園

監事 足立 裕

監事 金子 尚吾

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人早稲田大阪学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人早稲田大阪学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

その結果以下のとおりご報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 私たち監事は、理事会に出席したほか、理事等から内部統制の状況及び事業の執行の報告を受けるとともに、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 業務執行状況把握のため、学校法人を訪問し、現地調査及び関係者との意見交換を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務および財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (3) 学校法人の財政状況に改善は見えるものの、依然として厳しい経営環境下にあり、引き続き財政の改革に総合的に取り組む必要があります。

以上